

対象年度	令和 2年度							総合計画実施計画策定及び行政評価シート			
事務事業名	地球温暖化対策事業（環境教育）						予算事業名	地球温暖化対策事業費			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	環境基本法・地球温暖化対策の推進に関する法律		
			04	01	06	2001	経常経費				
総合計画体系	2安全で住みやすさを実感できるまちづくり（都市・環境）						事業の区分	主要事業			
	2-6地球環境にやさしいまちづくり（環境保全・排水処理）										
	②地球温暖化対策の強化						担当課係等	生活環境課			
事業期間	3環境教育の推進							環境保全係			
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】						【事業開始のきっかけや他市の状況など】					
地球温暖化をはじめ、地球規模の環境問題から大気・水・土など地域の生活に密着した環境問題の改善を図るための基本となる環境基本計画に基づき、自発的な環境の保全及び創造に関する活動を行う意欲が増進されるようにする。						環境問題が騒がれる中、環境の保全に関する活動を行う意欲が増進するよう環境基本法第25条等に基づき、教育や学習を振興させるため。					
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】						【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】					
環境講座を実施する。 小学生に対して自然環境に対する興味とそれらの保全について考えてもらうきっかけとなる講座を開催する。 また、子育て世代、高齢者など対象となる層を決めて、その世代にとって興味関心のある環境に係るテーマを設定し、講座を開催する。 内容については、プラスチックゴミ問題、SDGs、気候変動対応といった社会的に話題となっているテーマについても設定し、身近な問題として理解できたり日常的な行動を促すようなものにする。						市民					
						【事業をとりまく環境の変化】					
						小学生のうちから環境教育を推進し、環境保全の意識を高める必要がある。					
【令和 2年度 事業内容】				【令和 3年度 事業内容】				【令和 4年度 事業内容】			
環境講座の実施				環境講座の実施				環境講座の実施			

■事業費

		H30年度	R01年度			
財源内訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	12	36			
歳入計（千円）		12	36			
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）			
	08 報償費	12	36			
歳出計（千円）（A）		12	36			
伸び率（％）			200.00			
備考	総合計画 90ページ 予算書 108ページ					

# 平成30年度行政評価シート

## ■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	講座実施件数	件	目標	3.00	3.00	3.00
	市民に対して環境講座を実施し環境保全や地球環境について教育を行う		実績	1.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	参加人数	人	目標	100.00	100.00	0.00
	地球温暖化防止, 再生可能エネルギー講座		実績	20.00	0.00	0.00
		人	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

## ■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	環境基本法第25条では、環境保全に関する教育・学習は国の具体的施策であり、これから必要な事業である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	市が主体となり、環境教育を進めるのは、妥当である。
	手段の妥当性	B どちらとも言えない	市が主体となり、環境教育を進めるのは大切であり、他の団体と協働で実施する手段も今後模索する。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	環境講座の実施に関しては、現在最小限の担当者の人員で実施できている。
公平性	受益者の偏り	B どちらとも言えない	限られた市民になり、事業全体から考えると、様々な世代をターゲットに実施したい。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	環境講座の科目の内容を毎年見直し、マンネリ化しないようにして、より成果を向上させる。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	講座の参加者からは再生可能エネルギーなどについては、好評であったことから、今後も中身を工夫し、環境保全活動について考えてもらえる講座を推進する。

総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください

環境講座は、環境保全の啓発として必要なことなので、実施方法やターゲット、講座内容などを工夫し、様々な方をターゲットにしながら、地道に講座を継続して実施する必要がある。

対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか

講座の内容、講師陣などで先進の情報や分かりやすい講座を実施し、魅力度をアップしながら環境保全活動を推進する。

## ■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

拡充（人・モノ・カネ等の拡充）  改善改革しながら継続  現状のまま継続（改善・改革なし）  統合・新規事業への展開  
 縮小  休止  廃止・終了

改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）

環境に関する話題は常に変化していることから、最新の動向を常に把握しておく。講座の開催にあつては、ターゲットとなる層を明確にし、その層にとって興味関心のあるテーマを設定する。

2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

拡充（人・モノ・カネ等の拡充）  改善改革しながら継続  現状のまま継続（改善・改革なし）  統合・新規事業への展開  
 縮小  休止  廃止・終了

企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）

上記評価のとおり。